

Yamagata University Annual Report 2015

国立大学法人山形大学 平成26事業年度
事業と財務に関するレポート

国立大学法人
山形大学

本レポート（Annual Report 2015）は、「Annual Plan 2014」において計画した事業の実施状況、平成26事業年度の財務状態等について、山形大学の学生や保護者、地域及び企業の方々をはじめとした国民の皆様などのステークホルダーに対して、より分かりやすくお伝えできるように作成したものです。

> Contents

学長メッセージ	1 P
大学の機能強化	2 P
学生及び保護者の皆様へ	3 P
地域及び企業の皆様へ	5 P
地域医療の拠点として	7 P
その他の取組、施設整備	9 P
役員の紹介	11 P
ファイナンシャルハイライト	12 P
学生、教職員数等、参考データ	13 P



山形大学ロゴマーク（表紙に掲載）

- 山形大学の山の字をモチーフにしたデザイン。
- 色は緑豊かな山形をイメージ。
- これからの山形大学がますます活気に溢れた勢いのある大学になるようにとの願いが込められています。

山形大学の3つの使命 地域創生・次世代形成・多文化共生

基本理念

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、次の5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指す。

学生教育を中心とする大学創り

学生が主体的に学ぶ環境を作り、学生目線を大切にして学生とともに成長する大学を目指す。

豊かな人間性と高い専門性の育成

幅広い教養を基盤とした豊かな人間性、高度で実践的な専門性、課題発見と解決能力を養成する教育を通じて、知・徳・体のバランスのとれた人材を育成する。

「知」の創造

人類の諸課題を解決するため、山形大学の強みと特色を活かした先進的研究を推進する。

地域創生及び国際社会との連携

地域に根ざして、世界をリードする大学を目指す。

不断の自己改革

将来にわたる持続的な成長のため、計画・実行・評価・改善の改革サイクルによる大学改革を継続する。

国民の皆様へ



山形大学長
小山 清人

山形大学は、明治11年（1878年）に開校した山形県師範学校を前身とし、昭和24年（1949年）に新制山形大学としてスタートしました。今日においては、6学部・6研究科・医学部附属病院・4附属学校園を有する総合大学として、社会に貢献しうる有為な人材を輩出すべく教育研究に取り組んでおります。

近年、大学を取り巻く環境は、グローバル化、少子高齢化の進展、新興国の台頭など、目まぐるしい変化を遂げており、この多様な変化に対し柔軟かつ迅速に対応することが求められております。一方で、学問の府として、その普遍的な役割に対する期待も大きいものとなっております。

このような期待に対し、山形大学では、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を大学の使命として掲げ、学長のリーダーシップのもと、健全かつ大胆な大学経営を進めております。毎年度、中長期計画「山形大学の将来構想」をベースとした年度計画「Annual Plan」を策定し、適切な進捗管理を行うことにより、その達成度は90%を超えるものとなっております。また、その実施した取組内容は、「Annual Report」を通じて、国民の皆様によりわかりやすくご理解いただけるように心がけております。

大学の基本的な役割は、「教育」、「研究」、そして「社会貢献」の3つです。その中でも、山形大学は「教育」を重視しております。受け入れた学生の一人ひとりに丁寧できめ細かい教育を行い、「優れた人間力」と「高い専門性」を備えた卒業生をできるだけ多く社会及び地域に送り出すことが、山形大学の最も重要な役割です。その役割をしっかりと担い続けていくことが重要であると考えております。今後とも山形大学をよろしくお願いたします。

大学の機能強化

大学経営の基本として

■「山形大学の将来構想」の策定

山形大学の基本理念を明らかにするとともに、その基本理念に基づく今後の経営の進むべき方向を示すため、平成27年1月に「山形大学の将来構想」を策定しました。これは、平成20年10月に『将来に亘って発展していくためには経営の長期ビジョンが必要である』として策定した将来構想を改訂したものです。

これまで、将来構想に基づき、毎年実行プランを策定し計画的に大学経営を進め、着実に成果を上げてきました。一方で、策定から約6年が経過し、既に計画が達成しているものや、大学を取り巻く状況の変化により方向性を見直す必要があるものなど、将来構想を見直す時期にありました。加えて、山形大学の強み・特色を活かした第3期中期目標・中期計画を策定する時期にあり、進むべき方向を改めて整理する必要性がありました。このことから、担当理事と各部局長からなる「機能強化等に関するタスクフォース会議」を設置し、検討を重ね、山形大学の経営の長期ビジョンである「山形大学の将来構想」を取りまとめました。

これからは、「山形大学の将来構想」を大学経営の基本とし、教育・研究・地域貢献の実績をしっかりと積み重ねていくことで、社会からの期待に応えていくとともに、卒業生からは「山形大学で学んで本当に良かった。」と言ってもらえる大学創りを目指していきます。

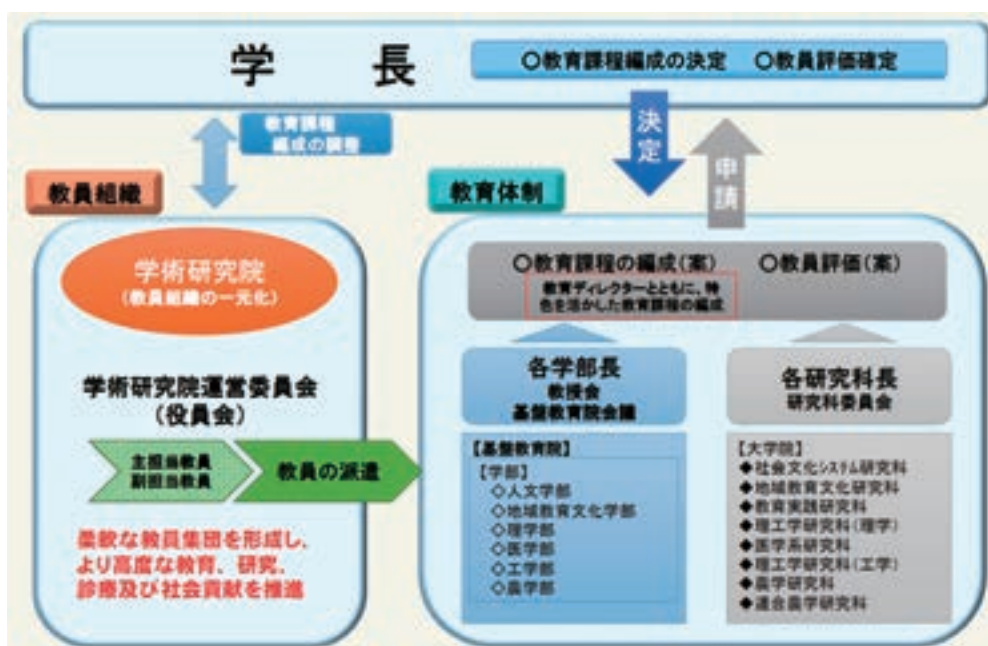


教員組織の一元化

■学術研究院の設置

学長のリーダーシップの下で柔軟な教員集団を形成することによって、より高度な教育、研究、診療及び社会貢献を推進することを目的として、平成27年4月1日に「学術研究院」を設置しました。これは、教員組織と教育組織を分離し、教員組織を一元化するものであり、このことに伴い、山形大学の約850人の教員（附属学校の教諭を除く。）は、各学部・各研究科等の所属から学術研究院の所属へと配置換えになりました。

学術研究院の設置により、社会のニーズに対し迅速かつ臨機応変な対応を可能とする体制が整うだけでなく、学部・研究科の垣根を越えた教員間のコミュニケーションが図りやすくなるとともに、学生への教育研究指導にも柔軟性が備わり、現在以上に教育研究効果が高まることが期待されています。



学生及び保護者の皆様へ

「学生教育を中心とした大学創り」を目指して

■教育改革への組織的な取組

山形大学は、「学生教育を中心とする大学創り」を基本理念の第一義に掲げています。そのため、教育資源を最大限活用し、学生の学習効果の向上を目指し、日々、教育改革に取り組んでいます。その中で大きな取組のひとつとして、全学的な教育プログラムの改善に向けた取組があります。一般的に大学は、各学部ごとに教員が配属され、各学部ごとの教育資源の中で教育プログラムを構築しています。これに対し山形大学では、学部の枠を越えて大学全体の教育資源を共有し効果的に活用することで、提供しうる最良の教育プログラムの構築を目指しています。

教育改革の特色ある取組

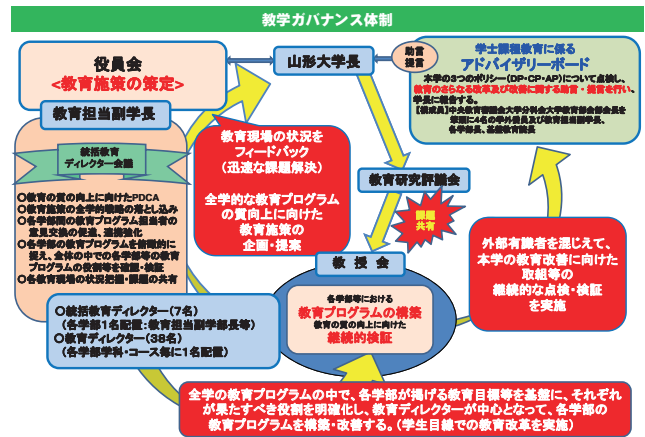
- ① 学術研究院の設置（詳細は2Pに掲載）
- ② 教育ディレクター制度の創設
- ③ 学士課程教育に関するアドバイザリーボードの設置

教育ディレクター制度

学部ごとに教育ディレクターを配置し、それぞれの学部ごとのカリキュラム構成や時間割の編成が履修する学生にとって最良のものであるか、あるいは学生が授業選択する際に活用する授業計画（シラバス）が学生にとってわかりやすいものであるか等を学生目線で常に検証・改善し、教育効果の向上に取り組んでいます。

学士課程教育に関するアドバイザリーボード

「学生が卒業時に身につけているべき能力」やこれを実現するための「教育方針」等を定め、この方針に沿って学生教育を実施しています。これらの方針は、教育プログラムに適切に反映している必要があり、また、社会のニーズ等に対応したものでなければならぬため、絶えず検証する必要があります。そこで、アドバイザリーボード（会議）を年1回開催し、学生教育に関する方針等について、継続的に検証を行っております。この検証結果については、全教職員に周知され、様々な形で学生教育の充実に活用されています。



山形から世界へはばたけ 海外で“グローバル”力を磨く

■国際交流の推進

国際社会と連携促進のために、国際交流の基本指針である「山形大学グローバル化のための基本方針」を平成22年度に策定し、この方針に基づいて留学生の受入れを促進するなど国際化に努めています。平成26年度は新たに5大学との大学間交流協定を締結し、大学間交流協定は30か国70機関、学部間交流協定は23か国88機関となり、外国人留学生は、平成27年5月1日現在、28の国と地域から208人が学んでいます。

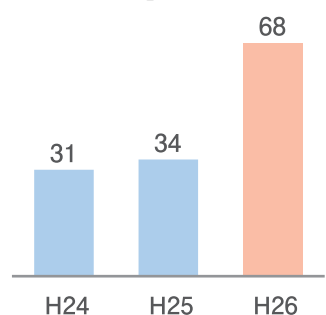
グローバルな学生交流、研究交流の拠点として、学術交流協定を締結しているベトナム国家農業大学（ベトナム）、延辺大学（中国）、ジョモケニヤッタ農工大学（ケニア）、カトリカ大学（ペルー）、ガジャマダ大学（インドネシア）、ラトビア大学（ラトビア）に海外サテライトオフィスを設置しています。

サテライトオフィスには、国際交流担当教員が数か月単位で駐在し、情報発信、現地と山形大学の学生・教員の交流や共同研究等のサポートを行う一方、「山形大学日本語教室」を開講しています。この教室に学生を2週間～1か月間派遣するプログラムが「新興国『学生大使』派遣自己改革・成長プログラム」です。派遣中は学生が主役となって、現地の学生に日本語や日本文化、山形大学への留学情報などを英語で紹介し、「山形大学日本語教室」を開講しながら現地学生と交流します。プログラムを開始した平成24年度以降は年々増加傾向にあり、延べ約130人の学生が参加しています。

山形大学海外サテライトオフィス



『学生大使』年度別派遣数



山形大学で学ぶきっかけとして

■アカデミック・キャンプの実施

山形県教育委員会後援のもと「山形大学アカデミック・キャンプ 2015 Spring」を開催しました。

「アカデミック・キャンプ」は、山形県内の高校生を対象に、地域にイノベーションを起こすことのできる人材の育成を目指した1泊2日の合宿型プログラムです。地域性に富むテーマに挑戦する課題探究型学習を通して、進路意識の向上や山形で学ぶことの魅力を再発見することも目的としています。

平成27年度からの本格的な実施に向け、平成27年3月にプレイベントの位置づけで開催した今回は、県内6高校から1、2年生合計11人が参加し、教授陣や先輩学生からアドバイスを受けながら、小白川キャンパスの実験施設等で、文系コース・理系コースそれぞれの課題に挑戦しました。

課題：文系コース 山形を世界基準の魅力ある街にしよう！

理系コース エネルギーを取りだそう！～ペルチェ素子を用いた発電実験～



平成27年3月に開催した
プレアカデミックキャンプの様子

平成27年4月に山形大学と山形県教育委員会の相互協力に関する協定を締結し、平成27年8月には、山形県内の高校生を対象に、全学規模に拡大した「山形大学アカデミック・キャンプ 2015 Summer」を開催しました。

5学部（医学部を除く）で実施されたイベントには、県内高校から65名の参加者があり、「1つのテーマに深く関わるということを、今まで経験したことがなかったので貴重な経験だった」「すべての体験が新鮮で、考えさせられることが多く充実していた」「山大を選び、行きたいと思った」などの感想が寄せられ、大学で学ぶ意義を理解したり、地域の大学への進学意欲を喚起する機会となりました。

今後も、このような取り組みを継続し、次世代を担う若者の地域への定着や地域人材の育成を進めていきます。



平成27年8月に開催した
アカデミックキャンプの様子

地域及び企業の皆様へ

山形大学独自の卓越した研究支援制度

■YU-COE（山形大学先進的研究拠点）

国際的に通用する高い水準にあると認められる研究拠点や、その研究成果により社会、とりわけ地域に大きく貢献すると認められる研究拠点について重点的に支援するとともに、将来、そのような拠点となり得る学内の研究グループを発掘し、育成することを目的とした独自の研究支援制度を行っています。

平成21年度にスタートしたこの制度は、現在、大型の競争的資金を獲得するなど、外部からすでに拠点として認められている4拠点をYU-COE（S）[S=Super]として継続的に支援するとともに、将来、国内外の先進的研究拠点となる可能性を有すると認められる研究グループをYU-COE（E）[E=Exploratory]として13拠点選定、さらに平成26年度には、複数学部の共同研究体制の下で分野横断型の研究を行い、将来、国内外の先進的研究拠点となる可能性を有すると認められる研究グループをYU-COE（C）[C=Collaboration]とする制度を新設し、7拠点選定しました。

なお、YU-COE（S）拠点については合計2,600万円の継続支援を、YU-COE（E）拠点については合計3,500万円、YU-COE（C）拠点については合計2,000万円の支援を行いました。継続的に支援することはもとより、卓越した支援体制がとられていることから、より一層すばらしい研究成果をあげることが期待されます。

先進的研究拠点

■人口減少社会適合型野生動物管理システム創成拠点（YU-COE（C））

未曾有の人口減少時代に足を踏み入れた日本、特にその中でも人口減少率の高い東北地方において、「人口（＝担い手）が確保できる」ことを前提とした従来の野生動物の管理政策は行き詰まりつつあります。

山形大学農学部では、「人口減少社会における人と野生動物との共存とは何か？」野生動物の視点と、地域社会の視点の双方から、この難問に答えるための科学・技術・政策の創出に挑んでいます。

キックオフイベントとして、東北各地で深刻化する野生動物問題の解決に向けた科学・技術・政策の課題を、産官学のそれぞれの立場から議論することを目的とした研究交流会を平成27年3月に開催しました。

なお、本事業については、平成27年度もYU-COEに採択されており、引き続き拠点形成に向けた取組みを進めていきます。

平成26年度 山形大学 YU-COE 一覧

【YU-COE（S）】

	研究拠点	拠点リーダー
1	総合スピ科学	理学部・教授・岩田高広
2	分子疫学	医学部・教授・嘉山孝正
3	有機エレクトロニクス	理工学研究科・教授・飯塚博
4	山形大学ナスカ研究所	人文学部・教授・坂井正人

【YU-COE（E）】

	形成しようとする研究拠点	拠点リーダー
1	偏光をプローブとした高エネルギー天文学の創成拠点	理学部・教授・郡司修一
2	ZT5高性能熱電材料研究拠点形成	理学部・教授・佐々木実
3	パラオ諸島の生物多様性に関する教育研究拠点形成	理学部・教授・半澤直人
4	臨床医学の要求に基づく生体機能修復医学研究拠点	理工学研究科・教授・山本修
5	微生物を利用した有機汚染物質の無害化研究の活性化産学連携拠点	理工学研究科・産学連携教授・原富次郎
6	モデルベースイノベーション研究拠点	理工学研究科・准教授・松田圭悟
7	山形大学高度生殖テクノロジーイノベーション拠点	理工学研究科・教授・阿部宏之
8	分子標的抗癌剤による薬剤性肺障害研究拠点	医学部・教授・久保田功
9	次世代バイオマス分子資源開発センター	理工学研究科・教授・西岡昭博
10	ライフ・3Dプリンタ創成センター Life-3D Printing Innovation Center (略称LPIC:エルピック)	理工学研究科・教授・古川英光
11	次世代自動車用プラスチック素材加工研究拠点	理工学研究科・教授・伊藤浩志
12	有機ICシステム研究拠点 ～ヘルスケア/ライフケアシステムの実現に向けて	理工学研究科・准教授・横山道央
13	国際最先端バイオマテリアル設計工医学・産学連携研究拠点	理工学研究科・教授・田中賢

【YU-COE（C）】

	形成しようとする研究拠点	拠点リーダー
1	環境低負荷型グリーンポリマーの開発	理学部・准教授・大谷典正
2	先進的ライフサイエンス・イメージング研究拠点	理学部・准教授・奥野貴士
3	ゲノム編集技術を使った新規研究モデル動物のリソース化拠点の形成	医学部・助教・越智陽城
4	新規の素材を用いた膀胱道ステントの開発拠点	医学部・教授・上野義之
5	放射光で切り拓く次世代地域創生研究拠点	理工学研究科・准教授・松葉豪
6	新原理に基づく革新的有機太陽電池研究拠点	理工学研究科・准教授・中山健一
7	人口減少社会適合型野生動物管理システム創成拠点	農学部・准教授・江成広斗



イノベーションの推進

■有機材料システム研究推進本部（YU-COE（S）関連）

有機材料システム推進本部は、有機材料システム研究推進戦略を策定するとともに、有機材料システム研究を推進するために必要となる教育研究支援施設及び研究プロジェクト組織（以下「関連センター」という。）との連携を通じて、本学の有機材料に関する研究活動を高度化及び活性化し、その優れた研究成果を活用して教育及び社会に貢献することを目的として、平成27年3月1日に設置されました。

融合分野「有機材料システム」の開拓、世界No.1の国際的拠点形成・地域創生の牽引、基礎研究から産業

化までのイノベーション推進をビジョンに掲げ、関連センターである「有機エレクトロニクス研究センター（基礎先端）」・「有機エレクトロニクスイノベーションセンター（応用開発）」・「蓄電デバイス開発研究センター（応用開発）」・「グリーンマテリアル成形加工研究センター（基礎・応用・試作）」・「有機材料システムフロンティアセンター（融合・システム化）」・「第一世代有機システム実証工房スマートハウス（実証・社会実装試験）」・「COI研究推進機構（プロジェクト組織）」とともに、ビジョン達成のために計画を進めています。

有機材料システム研究推進本部

（山形大学の下に、学長を本部長 平成27年3月設置発足）

基礎から事業化までのイノベーションを推進する6施設

<p>有機エレクトロニクスイノベーションセンター</p> <p>アルカデア 2013年開所稼働 4000m²</p> <p>蓄電デバイス開発研究センター</p> <p>アルカデア 2014年開所稼働 2000m²</p>	<p>有機エレクトロニクス研究センター</p> <p>工学部キャンパス内2011年開所稼働 5700m²</p> <p>第一世代有機システム実証工房スマートハウス</p> <p>アルカデア 2015年開所稼働 200m²</p> <p>有機材料システムフロンティアセンター</p> <p>工学部キャンパス内 2015年開所稼働 10000m²</p> <p>ライフ・3Dプリンタ創成センター</p> <p>ソフトバイオマテリアル研究センター</p> <p>有機ICTシステム研究所</p> <p>工学部キャンパス内2015年開所稼働 3000m²</p>	<p>ROEL 基礎先端</p> <p>INCEL 応用開発</p> <p>融合・システム化</p> <p>基礎・応用・試作</p> <p>グリーンマテリアル成形加工研究センター</p>
--	---	---

教員等約100名スタッフ約50名
協力機関メンバー約100名
研究室学生B4,M1,M2,D1,D2,D3
約200名(工学系の研究室の約2割)
合計450名

世界的ながん研究拠点へ

■がん研究センターの設置

がん治療薬の創薬開発などのトランスレーショナル・リサーチ及び分子疫学研究を推進するために「がん研究センター」を平成27年3月に開所しました。

同センターでは、医学部メディカルサイエンス推進研究所の附属研究施設である「遺伝子実験センター」などのがん研究に関する機能を1か所に集約するとともに、新たな共同実験スペースを設け、研究者の利便性の向上及び共同研究推進のための環境を整備しました。今後は、基礎・臨床研究者が連携し、がん治療薬の創薬に向けた取組みが加速することが期待されます。

また、平成27年度中には、悪性神経膠腫の患者さんを対象に、糖尿病の治療薬「メトホルミン」を用いた臨床試験の開始を予定しております。山形大学医学部と国立がん研究センターの共同研究チームは、糖尿病の治療薬「メトホルミン」に、悪性脳腫瘍の中でも最も治療困難とされる「グリオブラストーマ」のがん細胞増殖を抑制する効果があることを発見し、平成24年11月に発表しておりました。「メトホルミン」は、がん細胞の中でも分裂して腫瘍を形成し再発・転移の原因となる「がん幹細胞」の性質を、腫瘍を形成しないがん細胞に変化させるため、手術や放射線治療と組み合わせることで根治が期待されます。また、すでに承認されている薬のため、通常よりも短時間で実用化できる可能性があります。

今後、高齢化が益々進み、がんに罹患する患者が更に増えることが予想されます。国民病であるがんの治療のため、医学部の知を集結し、がん研究に取り組んでまいります。



がん研究センター

地域医療の拠点として

病院再整備事業が完了

■最高レベルの山形大学医学部附属病院

平成17年度にスタートした病院再整備事業は、平成27年3月をもって完了しました。狭隘な診察室は解消し、院内アメニティが充実するとともに、最新の診療施設、医療機器が導入されるなど、より高度な医療提供体制が整備されました。

平成27年1月初めには、入院時の患者さんに対して、総合的かつ一元的に対応する「医療コンシェルジュステーション」を国立大学病院で初めて開設しました。同ステーションでは、患者さんやご家族にとって煩雑な入院の手続き（病歴や日常生活情報の聴取、内服薬の確認、手続き書類の作成、オリエンテーションなど）を一カ所で一元的に対応するなど、“おもてなし”の心を込めて患者サービスの向上に努めております。

また、同月中旬には、調製業務の安全化と業務効率化を図るため、抗がん薬を自動で調製する「ダブルアーム型抗がん薬調製ロボット」を日本で初めて導入しました。抗がん薬は、がん細胞に対する抗がん作用と同時に、正常細胞にも効果が及ぶ（副作用がある）ことが知られていますが、同装置の導入により、薬剤師、患者さんの医療安全が向上します。また、薬剤師の業務軽減により、患者さんへの服薬指導などが充実し、患者さんのメリットにつながります。

更に、平成27年9月には、多軸可動型透視撮影装置を有する最先端ハイブリッド手術室を東北で初めて設置しました。ハイブリッド手術室の設置により、手術室という清潔で安全な環境下で、三次元立体構築された透視や造影画像を見ながら、脳血管治療や大動脈瘤ステントグラフトなどの先進的な手術が可能となります。

今後も、地域医療の最後の砦として、更なる高度医療の提供等に取り組んで参ります。



“おもてなし”の心を込めて患者さんに対応する「医療コンシェルジュステーション」



抗がん薬を自動で調製する「ダブルアーム型抗がん薬調製ロボット」



多軸可動型透視撮影装置を有する最先端の「ハイブリッド手術室」

重粒子線がん治療施設の整備事業に着手

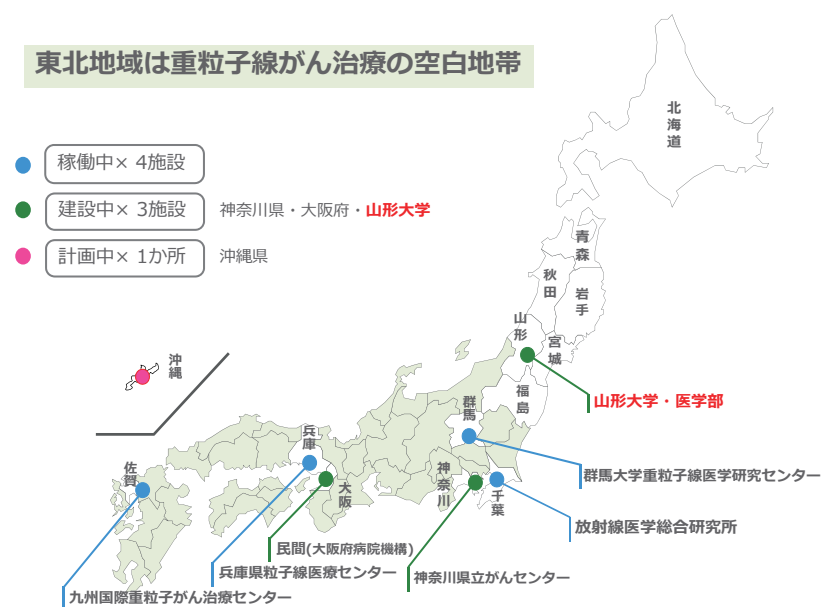
■次世代重粒子線装置の研究開発

山形大学は、東北・北海道地域で初となる重粒子線がん治療施設の設置に向けて取り組んでいます。従来の施設は、大きな消費電力と広い建設スペースが課題とされてきました。山形大学では、省電力・省スペース・省廃棄物・容易な操作性を基本コンセプトに、最新の照射技術を兼ね備えた次世代重粒子線装置とし、施設全体のコンパクト化により既存病院に併設できる可能性を広げ、超高齢者や既往症を持つ患者さんも安心して治療を受けてもらえるような施設とすることを計画しております。

また、東北地域の患者さんが等しく、高度な“がん”医療を受けられることを目的として、東北6県の60病院（平成27年3月時点）による放射線治療ITネットワークを構築し、患者さんの移動を伴わずに、医師間による治療討議や診療相談が可能となる基盤整備をしました。

平成27年度の政府予算ではこれまでの研究成果が認められ本装置の設置予算が採択され、建屋の基本設計と装置設計・製作を開始しました。重粒子線がん治療施設の実現により、東北地域のがん医療の高度化や医療機器産業の活性化を経て、学生の県内への定着や地域経済の発展に寄与するものと期待されます。

全国の重粒子線がん治療施設の設置状況



放射線治療ITネットワークを使用した連携病院との遠隔カンファレンスの様子

その他の取組、施設整備

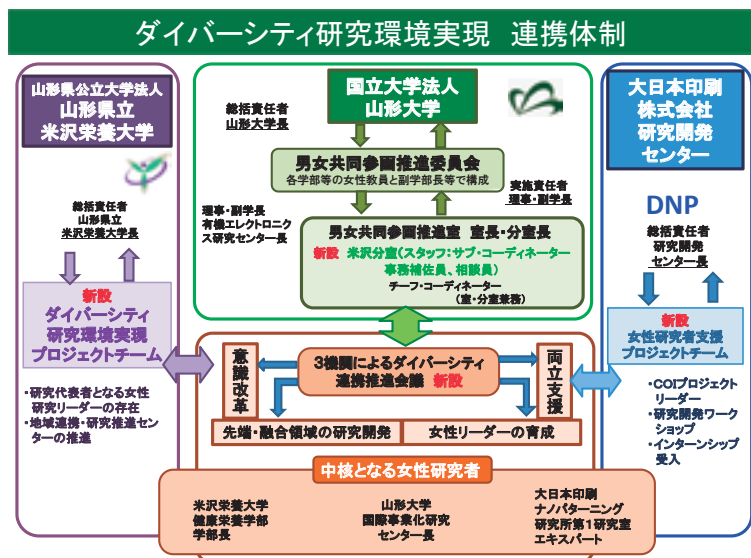
ダイバーシティ研究環境実現の先進的拠点として

■女性研究者支援の取り組み

「女性研究者比率の向上、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）」を掲げ、小白川キャンパスにある男女共同参画推進室を拠点として、男女共同参画及び女性研究者支援に取り組んでいます。

特に工学系の女性研究者が少ないことから、より一層女性研究者が働きやすい環境を整えると共に、近隣大学や企業を含む共同研究への女性研究者の参画や女性研究者による新たな共同研究開発の支援を目指し、平成26年度末、山形県立米沢栄養大学及び大日本印刷株式会社研究開発センターとの3機関連携が成立しました。山形大学が世界に誇る有機エレクトロニクス国際拠点等への女性の参画を促すため、テーマを「有機エレクトロニクスを活用した未来の生活創造への女性研究者の参画」とし、3機関によるダイバーシティ連携推進会議を新たに設置し、共同で支援制度の構築を行います。

本事業は、平成27年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」に採択され、3年間補助金を得ることとなりました。その後も3機関による連携事業を平成32年度まで実施します。連携拠点として米沢キャンパス（工学部）に男女共同参画推進室米沢分室を設置し、具体的な支援策として、女性研究者が代表となる共同研究への研究費支援制度、育児・介護等のライフイベントと研究の両立を支援する研究支援員制度、ライフイベントによる研究中断から復帰する研究者への研究費支援制度、相談業務等があります。今後、参加機関の増加も踏まえ、連携して女性研究者の裾野拡大、女性研究者上位職の増加を目指します。



学内連携強化・業務改善

■コミュニケーション調査、「ぱれっと」の発行

平成26年11月～12月に全教職員を対象に学内コミュニケーション調査を実施しました。大学改革に必要な学長のビジョンを教職員に的確に伝え、教職員が常に情報を共有し、コミュニケーションを図りながら大学づくりに取り組むために、現在の情報共有及びコミュニケーションの方法・流れを点検・分析、情報の共有化を強化するシステムを検討することを目的として実施したものです。

これに加え、平成26年11月には、①学長の経営方針伝達と情報発信、②キャンパス内コミュニケーション強化と他キャンパスとの情報共有、③大学の一員としての帰属意識の醸成を目的に、学内向け広報誌を発行しました。冊子のタイトルは、創刊号で学内から募集して、色彩豊かな、学内のいろいろな情報が掲載されるようにと「ぱれっと」に決定しました。以降3か月ごとに発行しています。「ぱれっと」では、できるだけ多くの教職員が登場するよう、また、コミュニケーション調査で明らかになった問題点（異なる部局のコミュニケーション不足、現場と経営層の乖離、目指す姿の共有不足など）の改善に役立つような紙面づくりを行っています。



ぱれっと創刊号

大学運営充実に向けた施設整備

山形大学を利用するすべての方のために、教育研究機能の充実や、耐震化などによる安全、安心な環境づくりのため、さまざまな施設の整備を行っています。

平成26年度は下記の事業が完了しました。

○教育研究機能の充実

医学部がん研究センター新営、工学部グリーンマテリアル加工研究所新営などが完成し、地域に根ざした新たな研究拠点から世界をリードする活躍が期待されています。

○安全対策（耐震化、老朽施設の改善、防災機能強化）

人文学部1号館改修及び増築、医学部実習・講義棟改修、地域教育文化学部音美校舎改修及び多目的ホール増築、附属小学校（1期）改修、屋内運動場の非構造部材耐震対策（小白川体育館、附属中学校体育館、工学部体育館）、小白川団地防災倉庫・災害用トイレ・自家発電設備等防災機能の強化整備などが完了し、安全、安心で快適な環境づくりを推進しています。

○病院再整備

高度先進医療の実現、高度医療人の育成、地域医療や患者ニーズの多様化への対応、また、災害に強い病院機能の強化など、医療を取り巻く環境の変化に対応し、国立大学附属病院としての機能を発揮できるよう再整備事業を進めてきました。平成17年度から約3年をかけて新病棟を増築し、平成20年度から3年かけて既存病棟を改修、平成23年度から約4年かけて既存外来棟・中央診療棟の改修を行い平成27年3月に完成しました。（詳細は7Pに掲載）

平成26事業年中に完成した主要施設等

- 人文学部1号館改修及び増築
- 地域教育文化学部音美校舎改修及び多目的ホール増築
- 工学部グリーンマテリアル加工研究所新営
- 医学部がん研究センター新営
- 医学部実習・講義棟改修
- 附属病院外来棟・中央診療棟改修
- 附属病院立体駐車場新営整備事業
- 附属学校小学校改修（1期）

○教育研究機能の充実



工学部グリーンマテリアル加工研究所



医学部実習・講義棟

○安全対策



人文学部1号館



附属学校小学校

役員 (平成27年11月1日現在)



学長
小山 清人



理事・副学長
(研究・評価・医療担当：学長代理)
深尾 彰



理事・副学長
(教育・学生支援・国際交流担当)
安田 弘法



理事・副学長
(知的財産・EM・入試・社会連携担当)
大場 好弘



理事・副学長 (総務・広報担当)
阿部 宏慈



理事・副学長 (財務・施設担当)
萩原 均



監事
斎藤 亮一



監事 (非常勤)
山下 貴

ファイナンシャルハイライト（平成26事業年度）

	'15/3 (H27/3)	(百万円) 増減（前年比）
資産	124,381	7,178
負債	55,747	4,968
純資産	68,634	2,209
費用	41,429	2,711
収益	40,548	1,687
運営費交付金収益	11,214	493
授業料等収益	5,085	△ 49
附属病院収益	17,873	760
受託・寄附金等収益	2,690	556
その他	3,684	△ 72
当期総損失	△ 881	△ 1,024
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,072	△ 378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,063	△ 102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 521	359
資金期末残高	1,928	487
国立大学法人等業務実施コスト	15,792	507

（概 要）

財政状態については、資産が約7,178百万円、負債が約4,968百万円増加しています。主に資産については、附属病院外来棟・中央診療棟改修、医学部がん研究センター新営工事、工学部グリーンマテリアル加工研究所新営工事によるものです。

運営状況については、附属病院収益が、診療体制の充実及び病院の経営努力による入院患者数の増加及び手術件数の増加により約760百万円増加しています。また、受託研究の受入増、受託事業の複数年契約で繰越した予算の執行増等も増加の要因となっています。

一方で、費用が、小白川総合研究棟及び病院再開発に伴う改修工事などの修繕費等の増加、臨時的要因として、改修工事に伴い発生した既存建物の除却損を計上したこと等を合わせて、当期総損失が約881百万円となっています。

今後も、更なる教育・研究に力を注ぎ、積極的に外部資金の獲得に努めるなど自己収入の確保に努めるとともに、大学全体の経費の抑制に向けた取り組みを進めていきます。

※詳細については、「平成26事業年度財務諸表」
<http://www.yamagata-u.ac.jp/index-j.html>
 をご覧ください。

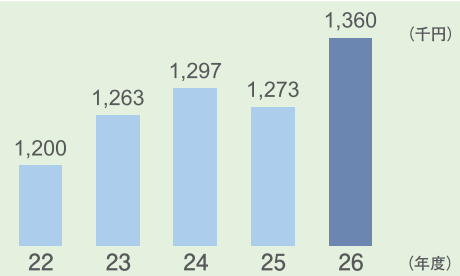
学生、教職員数等（平成27年5月1日現在）

学生数	9,045人	〔 学士課程 7,586人、修士課程 981人、博士課程 266人 専門職学位課程 40人、その他（別科・科目等履修生等）172人 〕
役員数	8人	
教員数	1,438人	（常勤 923人、非常勤 515人）
職員数	1,957人	（常勤 1,317人、非常勤 640人）
入学科	282,000円	（※詳細は、本学HP等でご確認ください。）
授業料	535,800円	

参考データ（平成26事業年度）

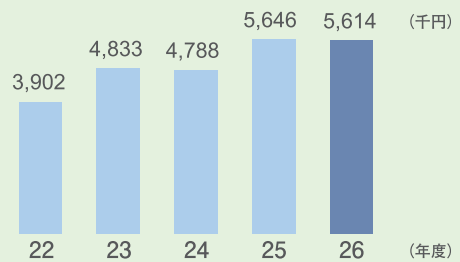
学生一人当たりの教育経費 **1,360**千円

※教育経費：（教育経費+教育研究支援経費+教員人件費）／学生数



教員一人当たりの研究経費 **5,614**千円

※研究経費：（研究経費+受託研究費+科学研究費補助金等）／教員数

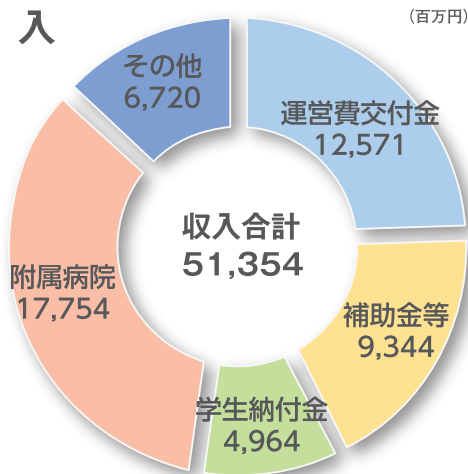


国民一人当たりにご負担いただいている額 **124**円

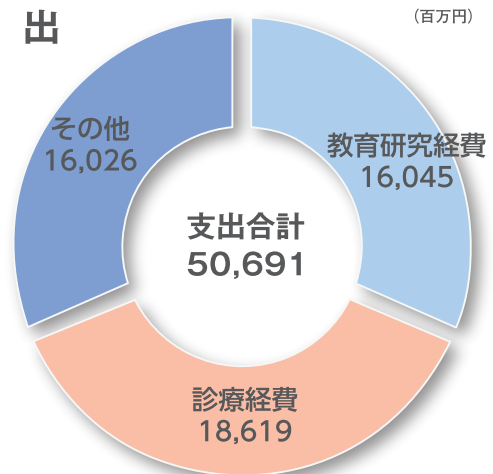
※（実施コスト）約157億9,256万円÷（人口）約1億2,689万人（「人口推計」（総務省統計局）によるH27.3現在）

収入・支出決算額

収入



支出





アニュアルレポートに関するお問い合わせ窓口

〒990-8560
山形県山形市小白川町一丁目4番12号
国立大学法人 山形大学 財務部
TEL:023-628-4052
FAX:023-628-4051
山形大学ホームページ
<http://www.yamagata-u.ac.jp/index-j.html>

●本アニュアルレポートは最新の事業や財務の状況について報告したものです。

平成 27 年 11 月発行